

岩田副大臣と産業機械6団体との懇談会（4月5日）

（日本産業機械工業会、日本建設機械工業会、日本工作機械工業会、日本ロボット工業会、日本分析機器工業会、日本計量機器工業連合会）



岩田副大臣発言内容（概要）

- 現下の最重要課題である取引適正化、中でも「中小企業の賃上げ」の鍵となる「価格転嫁の徹底」について、今こそ、もう一段の取組を改めてお願いさせていただく。これまでも、自動車業界やエレクトロニクス業界の皆様にも同様のお願いを差し上げてきた。
- 昨年を上回る力強い賃上げの機運を、業界を支える中小企業まで波及させるためには、「サプライチェーン全体で価格転嫁を進める」という姿勢をお示し頂くことが重要。
- 特に、特にサプライチェーンの川中に位置する業界として、受注者としては発注者と積極的に交渉すること、発注者としては過去の常識に捉われた不合理な調達行動をしないよう要請。

業界側のご発言（ポイント）

日本産業機械工業会 斎藤会長（IHI特別顧問）

○2018年に「自主行動計画」を策定し、適正取引の推進に努めてきた。○振興基準改訂を踏まえ、労務費指針に沿った価格交渉の促進や、原材料費・エネルギーコストの上昇分の価格転嫁等について、この3月に自主行動計画を改定。

日本建設機械工業会 本田会長（キャタピラージャパン代表執行役員）

○適切な価格転嫁はサプライチェーンの競争力強化になる。自主行動計画を昨年12月改定。3月「価格交渉促進月間」の周知を一層やっていく。○建設機械は社会インフラまた災害対応の面でも重要。業況は、米国への輸出増加などで史上最高。他方、中国企業の追い上げ、通商政策への対応、脱炭素化・ICT化等への新技術対応等が課題。CN実現に関する要望書もとりとめた。

日本工作機械工業会 稲葉会長（ファナック取締役会長）

○「自主行動計画」を政府の最新の動きに合わせて都度改定。昨年11月の「労務費指針」も5月に取り込む予定。現金払いや手形サイトの短縮については、工作機械産業が「受注側」としての側面を持つ中、取引全体での一体的な改善が不可欠。政府としても実情の把握し、働きかけを行ってほしい。○業況は半導体及び自動車の国内設備投資が低調。特に中小企業が慎重であり、国内では補助金を使ってようやく設備更新が進む。政府による支援が不可決。産競法改正等による中堅企業への措置は効果的であり、今後も期待。

日本ロボット工業会 山口会長（ファナック代表取締役社長兼CEO）

○2019年に「自主行動計画」を策定。引き続き周知徹底する。直近では、取引先上位企業への働きかけ、2026年の電債移行に努める等の追記を行った。会員は発注企業であるが、「受注企業」でもある。受注先への申し入れができていく環境もあり、サプライチェーン全体を考慮した経産省からの適切な指導に期待。○医薬品製造や中小企業でもロボットの需要が高まっている。政府にも導入促進をお願いしたい。経済安保的には、中国市場依存度の高まりは懸念。サプライチェーンの多様化・強靱化の支援をお願いしたい。

日本分析機器工業会 高木副会長（日立ハイテク常務執行役員）

○構成部品の調達を国内外に広く依存しており、協力企業との適正取引の推進は重要。会員企業は調達先中小企業に対し、調達先開拓調査、材料の支給・確保支援を実施。○中堅企業は、発注者の大手企業からは長期サイトを求められる一方、調達先の中小企業には、サイト短縮、現金取引に取り組む状況にあり、調達先に支払う資金負担が大きい。中堅企業にしわ寄せが生じないよう、大企業も含めたサプライチェーン全体での政策の推進を検討いただきたい。○計測分析技術は、各分野を支える重要な基盤産業であり、特に先端技術の開発には不可欠。振興、政策支援に期待。

日本計量機器工業連合会 谷本副会長（オーバル代表取締役社長）

○自主行動計画を作成し、周知を実施。振興基準改定に対応し、6月中を目途に改訂を実施。古い取引慣習も多いため、適正転嫁の重要性の認知度がまだまだ十分ではないと認識。状況の把握、周知に努めていく。